

TOKUYA TIMES

とくや
タイムズ豊
流
会

New

http://ito-tokuya.com/tokuya

伊藤 とくや

Winter, 2011-12, vol.19

本市の活性化基本計画がスタートして、5年の計画期間の折り返し地点を迎えた 中心市街地活性化の方策について



名古屋大学大学院環境学研究科福和伸夫教授とともに

なぜ中心市街地を活性化する必要があるのか！

中心市街地活性化基本法の理念は、人口減少・商業力の低下など、社会経済情勢の変化への対応を中心とする

- (1) 中心市街地における既存の社会資本ストックを有効活用
 - (2) 都市機能を集約したコンパクトな街づくり
- の2点にほぼ要約できる。

しかし、それらの課題はそのままに、東日本大震災に見る中心市街地が津波によって決定的な破壊をもたらされた宮城県石巻市のような都市や、液状化によってインフラが破壊された千葉県浦安市のような都市、福島第一原子力発電所の事故による影響を受けた都市などを見れば、中心市街地には災害時の安全性が求められている。また、環境への課題は温暖化対策から省エネルギーへと大きくシフトするなどしている。

【1】 3・11以降価値観が大きく転換するなかでの**中心市街地活性化の意義について**伺う。

【答】 この地域の活力とイメージを現す「東三河の顔」として、広域から様々な目的の人々が集まり、交流する「**元気で明るいにぎわいのあるまち**」となって、**地域の発展に貢献することである。**

【2】 全国でも中心商店街の活性化に成功をしている事例は極めて少ない中、**商業活性化の現況と課題について**伺う。

【答】 豊橋駅周辺では、あらたな商業空間の形成が進んでいるものの、中心商業の活性化には**商業・サービス機能の低下や、経営者の高齢化等による後継者問題など課題が山積している。**

【3】 中心市街の活力向上を目的とした**都市居住の現況と課題について**伺う。

【答】 居住人口増加は中心市街地活性化の基本になる。都心での新たな住宅需要は見込まれるものの、優良建築物等整備事業などの推進は合意形成と事業実施に一定の時間を要することや、地域的な偏りがあることが課題である。

【4】 果たして、本市の中心市街地は、投資に値する防災上の性能を有するの**か？中心市街地200haの中から、活性化基本計画の中心市街地103ha区域の防災面での認識について**伺う。

【答】 数か所の住宅密集地があり、特別防災地区に指定されているが、東海地震、東海・東南海連動地震の想定では、津波による被害や液状化による危険度は極めて低い地域とされている。地震動による被害は、震度6弱と6強であり、一部建物損壊は想定されるが、電柱地中化など道路環境は整備され、建物も都市計画に基づき整備されており、災害対応力といった面では、必ずしも安心とまでは言い切れないものの、比較的高い地域と認識している。

まとめかたちで2回目 中心市街地活性化の戦略であるまちなかの賑わい創出や、商業の活性化に向けた取り組みについて

1点目 商業の活性化について全国に成功事例があるが、本市は空店舗・空き屋対策や、歩行者天国・軽トラ市など新規イベントの開催など、ソフト事業について、どの様に考えているか。

【答】 多様なイベントを単独で開催するのではなく、各組織・団体が連携・協力することで組織の強化を図ることが重要である。

2点目 本市では広小路や魚町のアーケードの再整備などの声を聞くが、ハード事業の整備について本市はどのように考えているか。

【答】 老朽化した街路灯やアーケード等の補修・撤去など、商店街の環境整備を進めるための支援を行っている。

3点目 豊橋駅東口駅北地区や西口駅前地区の整備など、中心市街地の基盤整備について未着手の状況だが本市はどのように考えているか。

【答】 合意形成に至らなかった経過もあるが、西口地区については成田病院の移転もあり、改めて地元の皆様の意向を伺っている。駅前広場周辺だけでなく、西口地区全体のまちづくりを考える仕組みが必要である。

3回目の質問 佐原市長はマニフェストでも中心市街地に関わる約束をされて来た。就任以来、震災への対応や、政治も含め世相変化はめまぐるしく、色々な転換点があったことは十分に理解できる。

その上で、**首長のメッセージが、事業者の自助努力や、商工会議所・TMOや地元百貨店などの協力を促し、中心市街地のみならずすべての市民が中心市街地活性化の意義を理解することと思う。中心市街地活性化のためには、目指す姿、ビジョンの実現に向けて、市長の決断・リーダーシップが欠かせないと思うが、市長の考えを伺う。**

【市長答弁】 中心市街地が元気になることは、シティプロモーションとも連携する話であり、行政にとっても収益面等で大きな期待ができる。まちなかの賑わいに資する様々な活動をされているグループ、商店、TMOの方々と同じ方向を向いて、リーダーシップをとっていきたい。

意見 5次総は確かに始まったばかり、しかし中活法は5年で結果を求めている。本市は折り返し地点の2年半を迎えた。評価はすべきだが、その結果のみにとらわれない長期的な視点が必要である。

中心市街地活性化では、トレンドをいち早くつかむこと。「災害に強いまちづくり」⇒地盤の良さが基本！…本市の中心市街はこれに当てはまる。

「環境実践都市は低炭素化社会」⇒省エネルギー！…欠かせない視点。新しい価値観に基づく生活や消費を求めている市民ニーズに応じていくこと、その姿を広く伝えること、PR(=プロモーション)していくことが大切。市長の言葉にもあったが、みんなが一緒の方向を向いてがんばる事が必要。

少子化・超高齢社会のなかで経済が下降していく時代だが、真の市民協働により中心市街地が活性化することを期待するとともに、私自身が率先垂範します。

豊橋市シティプロモーション

豊橋市は、平成21年12月に「豊橋市シティプロモーション戦略ビジョン」、平成22年11月にシティプロモーション推進計画「ええじゃないか豊橋推進計画」を策定した。

戦略ビジョンにはいくつかの指標が示されている。

本市在住の就業者のうち、市外で働く者の数が増加する傾向、市内総生産額の伸び率が、愛知県全体の伸び率に比して低調であること、市民所得は市内で発生する分配所得が減る傾向、サービス業が平成18年より初めて前年額を下回るなど、東三河地域の中心都市ではあるが、名古屋と浜松との間で埋没しつつある姿が示されている。

市民、事業者、大学、関係団体、行政が一体となり、シティプロモーション活動に努め、東三河の中心都市としての存在感を高めなければならないと思う。

(1) 本市のシティプロモーション活動の最終目標、また戦略と戦術について伺う。

答弁概要と意見 個々の「戦術」の目的は、豊橋を選んでもらうための「地域セールス戦略」であり、それが戦略目標である「対内投資」「交流人口」「定住人口」の増大をもたらすものではないだろうか。

2回目の質問として3点伺う。

1点目 本市はバランスが取れ暮らしやすいまちだが、反面、アピールが少なく、イメージが弱い。「都市を売ることのむずかしさ」についてどのように考えているか。

答弁概要 本市をもっと知っていただき、好きになっていただくためのシティプロモーション活動を継続して実施することが重要である。

2点目 本市は住みよいまちだと多くの市民が理解しているが、PRについての考えを伺う。

答弁概要 海・山・川に恵まれた自然環境を満喫しながら生活することができる魅力ある地域である。スローフード、スローライフが体験できる「生活に密着した住みやすいまち」として、この地域の魅力を積極的にPRしていきたい。

3点目 シティプロモーションを可能にするには「マーケティング」の発想が必要であるとされる。地域は「何を」売りたいのか？「だれに」売りたいのか（市民は「顧客」）？顧客はどう行動するのか？市場性やニーズをいかに読み取るかによって成果も左右されると思うが、シティプロモーションの戦略には欠かせないマーケティングについて考えを伺う。

答弁概要 手筒、路面電車、のんほいパーク、食文化の4つのコンテンツについては、効果的な活動を展開するため、民間団体等の意見も聞きながら、時期、ターゲット、PR方法などを定めている。今後は、こうした活動による成果について整理、分析を行いながら、より効果的に展開していきたい。

3回目の質問 シティプロモーションは「もっと住みたいまち・豊橋」、「顔の見えるまち・豊橋」をマニフェストに掲げた佐原市長のカラーがとても良く出ている。全体イメージには都市・地域間の競争のなかで地域活性化を推進するとともに東三河広域団体とつながるとしているが、地域経営の視点から市長の思いを受けて本事業を今後どのように展開していくつもりかについて伺う。

答弁概要と意見

都市間競争が激しくなる中で、「強み」を伸ばし、「弱み」を克服して、人・モノ・資金・情報の流入促進に今まで以上に積極的に取り組むとの意見でした。人口減少時代の「入りを図りて、出を制す」という命題に向かって、答弁にあった「アイラブとよはし運動」が地域を担う新たな「人」の育ちを支え、人口流入の促進は勿論、市民の様々な期待に応え、人口流出の抑制をはかるという点にも重きを置いていただきたい。シティプロモーション推進室が設置されて8カ月、30もの取り組み事業を確認するなかで今後はPDCAに基づく分析、評価がなされることと思います。

本市におかれては、市民協働推進役として地域の価値を提示し、地域の情報と資源と人を支え続け、真の「豊橋市シティプロモーション」を推進することを期待して全ての質問を終わります。私も本市の「シティセールスマン」として全力を尽くします。

編集後記 & まちづくり勉強会バス旅行のお知らせ

今、デフレ経済への対応とともに、大災害にも耐え、都市間競争に負けない、豊かで住みよく活力のある魅力あるまちづくり、環境の時代へ対応したまちづくりが強く求められています。

いいまちつくり！とくや会では、まちづくり勉強会バス旅行を企画しました。5月13日【日】日帰りにて、彦根城・玄宮園の観覧と近江八幡市の古い町並みをボランティアガイドと共に散策します。（近江牛の昼食付！）

地震対策調査特別委員会

平成23年9月、豊橋市議会は12名の委員によって構成される地震対策調査特別委員会を設置し、私が委員長を拝命致しました。

勉強会【1】 名古屋大学大学院環境学研究科 福和伸夫教授を招聘し、勉強会を開催致しました。講演は議員のみならず広く行政職員の方に門戸を開いたモノとなりました。講演内容は以下のとおりです。

『日本の地震対策は、まだ誰も本気になっていないと思う。例えば、防災ラジオのスイッチを自動的に作動させる音を聞いても、誰も何の音か知らない。家具の転倒防止をしているところもごく僅か。みんな頭ではわかっているが、行動できないのが人間なので、その人間にどう行動させるかがこれからの地震対策の基本になる。』

東日本大震災をよく未曾有の災害というが、被災地では今から120年ほど前に明治三陸沖地震で今回よりも大きな災害を経験している。岩手では今回の震災での死者が1/3程度になったが、これは子ども達に対し徹底的に津波に対するメッセージを伝えてきたことが、奏功した。私たちの地域でも、もっと過去の災害を伝承することが必要である。

これから必ず来る首都直下地震と東海・東南海・南海地震では、東日本大震災の10倍の被害をもたらす。災害をわがことと思ひ、人任せにせず、全員が自分の命は自ら守り、さらに、家族、地域を全員で助けることをしなければ、次の災害は乗り越えることが出来ないと考えている。分煙やゴミの分別と同じように、地震対策もこれが当たり前だと思う社会をつくるのが大切である。特に市議会議員には率先垂範していただきたい。』

勉強会【2】 沼津市企画部防災監大嶽一男氏より、「沼津市の地震・津波対策」について講演いただきました。

沼津市（人口約20万6千人）は地震対策の進んだ静岡県の中なかでも静岡岡市に次いで海岸線が長く、さらに伊豆半島の付け根に位置しリアス式海岸を有することから地震発生時には津波の危険性が大変高い市です。

その対応として組織機構改革により、大地震を始めとした大規模災害発生時に中心となって活動する防災監を設置しています。また、東日本大震災後の地震津波対策の見直しも早く、津波対策をハード・ソフト両面から総合的に検証した緊急地震・津波対策プランを策定しています。

そこで、平成23年24年に実施する事業について講演いただきました。

勉強会【3】 本市は被災地支援に多数の職員を派遣した。

そこで現地での知見を活かすべく、豊橋市総務部防災危機管理課 前田主査、縣主査より「東日本大震災における豊橋市の支援」「南三陸町の現況」について、豊橋市消防本部 山本南消防署長補佐より「東日本大震災後の緊急消防援助隊の活動」について報告をいただきました。

視察調査 近隣の自治体へ議会の委員会が視察調査に行くことは大変まれですが、豊橋市には高速道路のインターチェンジが無いなど、大災害発生時には豊川市との相互応援が不可欠です。そこで豊川市の防災対策について視察調査に行きました。内容は「高速道路、緊急輸送道路対策について」「津波対策、港湾対策について」「企業の業務継続計画（BCP）について」「被災地への支援・派遣について」「課題及び今後の展開について」

陸上自衛隊は豊川駐屯地では、「自衛隊の災害派遣活動の状況」「災害派遣における自衛隊の組織等について」「近隣市町村との連携体制について」を視察項目とし、大変多くの学びをいただきました。

いよいよ2月からは本格的な委員会審査です。また行財政機構改革により、次年度より専門性の高い『危機管理監』を部長職として置くことが、新年度予算に盛り込まれました・・・。

伊藤とくや市政報告会の御案内

松葉町カリオンビルにて

3月15日（木）19時より

市政報告会を開催します

みなさま是非お越しください！

出張報告会大歓迎です。ご連絡下さい。

発行

伊藤とくや事務所

豊橋市松葉町 3-68

FAX : 0532-56-5521

TEL : 0532-53-4556

bbito@mx1.tees.ne.jp

携帯 : 090-3855-9696